

平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年1月29日

上場取引所 JQ

上場会社名 アイサンテクノロジー株式会社
 コード番号 4667 URL <http://www.aisantec.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 柳澤 哲二
 (氏名) 加藤 淳

TEL 052-950-7500

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	818	△10.7	△99	—	△87	—	△98	—
21年3月期第3四半期	916	—	△115	—	△120	—	△289	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△21.11	—
21年3月期第3四半期	△61.62	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	2,074	1,302	62.8	290.93
21年3月期	2,249	1,445	64.3	310.37

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 1,302百万円 21年3月期 1,445百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,340	△2.8	40	—	35	—	3	—	0.76

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 4,699,600株 21年3月期 4,699,600株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 222,556株 21年3月期 42,556株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年3月期第3四半期 4,651,808株 21年3月期第3四半期 4,696,923株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、国内経済並びに市場の動向における様々な要因により、予想値から異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期における国内経済は、政府の積極的な財政出動による経済対策を受けながら軟調な推移を見せておりましたが、11月以降の急速な円高を受けた国内輸出産業への影響を背景とした景気の2番底が懸念される不安定な状況にあり、更なる追加経済対策等が求められる環境にあります。

一方で、当社の主たる販売市場の「測量設計・土木・不動産登記」関連の市場におきましては、経済対策における公共事業の前倒し執行等による需要は喚起されたにも関わらず、大手ゼネコンに影響を与えたドバイショックによる心理的な投資抑制や新設住宅着工等の減少に回復の兆しが見受けられない厳しい状況になっております。

このような状況の中において当社は、測量業務における観測作業の徹底した効率化・合理化を実現するモバイル製品「PocketNeo（ポケットネオ）」を中心とした販売施策の展開を図り、お客様の業務コストの削減に貢献する提案活動を強化してまいりました。また、次世代の高精度位置情報ソリューションとして国内外の業界から高い注目を集める「モービルマッピングシステム」の内覧会を全国各地で開催し、ご来場をいただきましたお客様から当社の「モービルマッピングシステム」の運用技術に高い評価を頂戴すると共に、その計測業務の受注活動に努めてまいりました。また、年末には主力製品「WingNeo（ウイングネオ）」のバージョンアップを投入し好調なスタートとなりましたが、当四半期前半の遅れを取り戻すまでには至らず、当第3四半期の売上高は818百万円（対前年同期比10.7%減）となり、営業損失は99百万円（対前年同期16百万円減）、経常損失は87百万円（対前年同期33百万円減）、四半期純損失は98百万円（対前年同期191百万円減）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は20億74百万円となり、前事業年度末比1億74百万円の減少となりました。

なお、純資産は13億2百万円となり、自己資本比率は前事業年度末比1.5ポイント減少の62.8%となりました。（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期（平成21年4月1日～平成21年12月31日）におけるキャッシュフローの状況は以下のとおりであります。

営業活動の結果、獲得した資金は138百万円となりました。これは主に売上債権の減少額144百万円等によるものであります。

投資活動の結果、獲得した資金は58百万円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入150百万円、定期預金の預入による支出100百万円、投資有価証券の売却による収入23百万円等によるものであります。

財務活動の結果、減少した資金は59百万円となりました。これは主に社債の償還による支出70百万円、自己株式の取得による支出22百万円等によるものであります。

以上の結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末より136百万円増加し、769百万円となっております。

3. 業績予想に関する定性的情報

当社の主たる販売市場であります「測量設計・土木・不動産登記」市場については依然として厳しい状況が続くと予想する中、「Windows 7」の発売に伴う需要喚起を受け、当社の主力製品であります「WingNeo（ウイングネオ）」の最新版へのバージョンアップ並びに「Pocket Neo（ポケットネオ）」を中心とした拡販施策の投入による販売活動の強化を行います。また、同時にあらゆるコストの見直しを進め更なる削減に努め、収益力の向上に努めてまいります。

以上から、平成22年3月期における通期の業績予想につきましては、平成21年5月14日付の決算短信の公表から変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法は、年度予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法としております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期会計期間から適用し、当第3四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	849,444	712,797
受取手形及び売掛金	294,301	438,607
商品及び製品	23,632	28,837
前渡金	—	9,555
前払費用	14,370	13,144
繰延税金資産	42,944	89,287
未収入金	2,068	987
その他	2,809	9,906
貸倒引当金	△3,055	△4,863
流動資産合計	1,226,517	1,298,260
固定資産		
有形固定資産		
建物	282,317	282,317
減価償却累計額	△83,152	△78,367
建物(純額)	199,165	203,950
工具、器具及び備品	63,178	64,938
減価償却累計額	△55,732	△54,726
工具、器具及び備品(純額)	7,446	10,211
土地	341,789	341,789
リース資産	78,100	72,100
減価償却累計額	△12,444	△1,201
リース資産(純額)	65,655	70,898
有形固定資産合計	614,057	626,850
無形固定資産		
電話加入権	4,718	4,718
ソフトウェア製品	7,918	24,349
ソフトウェア	6,308	7,274
特許権	29,025	34,830
実用新案権	714	1,428
無形固定資産合計	48,685	72,602
投資その他の資産		
投資有価証券	21,763	36,364
従業員に対する長期貸付金	334	960
長期前払費用	61	64
差入保証金	44,371	45,305
保険積立金	306	247
会員権	18,613	18,613
長期性預金	100,000	150,000
破産更生債権等	442	442
貸倒引当金	△442	△442
投資その他の資産合計	185,450	251,555
固定資産合計	848,193	951,008
資産合計	2,074,710	2,249,269

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,389	45,021
短期借入金	56,250	—
1年内償還予定の社債	80,000	100,000
リース債務	15,711	14,090
未払金	16,926	20,152
未払法人税等	9,708	7,854
未払消費税等	1,911	—
未払費用	18,038	18,610
前受金	8,675	5,138
預り金	11,030	7,008
賞与引当金	9,991	15,520
その他	778	690
流動負債合計	288,410	234,087
固定負債		
社債	320,000	370,000
リース債務	54,701	60,900
繰延税金負債	7,664	42,267
退職給付引当金	95,946	91,606
長期預り保証金	5,022	5,022
その他	440	—
固定負債合計	483,775	569,796
負債合計	772,186	803,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,840	520,840
資本剰余金	558,490	558,490
利益剰余金	260,307	377,154
自己株式	△29,695	△7,375
株主資本合計	1,309,942	1,449,109
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,417	△3,724
評価・換算差額等合計	△7,417	△3,724
純資産合計	1,302,524	1,445,384
負債純資産合計	2,074,710	2,249,269

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	916,487	818,543
売上原価	268,241	271,570
売上総利益	648,245	546,972
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	—	279,527
その他	—	366,585
販売費及び一般管理費合計	763,991	646,112
営業損失(△)	△115,746	△99,140
営業外収益		
受取利息	1,603	1,134
受取配当金	1,068	471
助成金収入	—	18,257
雑収入	756	1,572
営業外収益合計	3,428	21,436
営業外費用		
支払利息	879	2,539
社債利息	4,983	3,789
社債保証料	2,204	816
自己株式取得費用	—	2,345
営業外費用合計	8,067	9,490
経常損失(△)	△120,386	△87,194
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,095	1,808
関係会社株式売却益	1,800	—
投資有価証券売却益	5,855	5,404
特別利益合計	9,750	7,213
特別損失		
減損損失	207,659	—
その他	3,429	—
特別損失合計	211,088	—
税引前四半期純損失(△)	△321,723	△79,981
法人税、住民税及び事業税	9,568	6,568
法人税等調整額	△41,870	11,669
法人税等合計	△32,301	18,237
四半期純損失(△)	△289,422	△98,218

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△321,723	△79,981
減価償却費	11,416	18,752
無形固定資産償却費	54,441	27,430
減損損失	207,659	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△45,000	△5,528
受取利息及び受取配当金	△2,671	△1,606
支払利息	5,863	6,328
売上債権の増減額(△は増加)	266,507	144,305
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,905	5,205
その他の資産の増減額(△は増加)	△3,428	10,243
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,073	14,368
未払消費税等の増減額(△は減少)	△16,099	6,700
その他の負債の増減額(△は減少)	△15,226	4,801
その他	△7,622	△2,872
小計	120,949	148,147
利息及び配当金の受取額	2,593	1,804
利息の支払額	△5,299	△5,722
法人税等の支払額	△75,097	△6,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,146	138,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100,000
定期預金の払戻による収入	—	150,000
有形固定資産の売却による収入	103,500	—
無形固定資産の取得による支出	△2,756	△8,913
会員権の売却による収入	1,047	—
投資有価証券の売却による収入	7,920	23,608
その他	496	△6,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	110,207	58,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△170,000	△70,000
短期借入金の純増減額(△は減少)	52,500	56,250
セール・アンド・リースバック取引による収入	—	6,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△10,905
自己株式の取得による支出	△3,848	△22,320
配当金の支払額	△28,303	△18,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	△149,652	△59,603
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,701	136,647
現金及び現金同等物の期首残高	686,095	632,797
現金及び現金同等物の四半期末残高	689,797	769,444

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。